含計情報

「金融検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・ 監督の考え方」での償却引当

- 税理士法人 袖野会計
 - 代表社員 公認会計士·税理士 袖野守康
 - 員 公認会計士·税理士 北爪功-

税理士法人袖野会計は、中堅・中小企業の税務会計業務のほか、経営改善、組織再編、事業承継、資金調達、会 計システム導入、企業価値評価、事業再生などの支援業務を多数手掛ける。税務会計の処理代行だけでなく、 企 業に求められる財務戦略や経営企画の立案及び実行支援も行っている。株式会社の社外取締役・監査役、公益法 人の監事等にも在任。(〒320-0806 宇都宮市中央1丁目9番11号 大銀杏ビル2階 TEL.028-651-3460 (代表) FAX.028-651-3461 URL: http://www.sdncpa.or.jp E-mail: soumu@sdncpa.or.jp)



1. 予想損失型の償却引当方法への変更の影響

前回の当コラムで、金融検査マニュアルが廃止され、金融機関の償却引当方法が、発生損失型から予想損失型 へ変更されることを取りあげた。融資先の将来の経営リスクに応じて引当金を柔軟に計上することが認められ、 正常先に対する債権についても個別に貸倒引当金を積むことができることとなり、融資先が将来の人口減少等に 対応するために行うリスク対策に対する融資も可能となることなどを歓迎する意見もある。しかし、過去の財務 内容に応じた融資先の格付けや画一的な償却引当方法がなくなることへの困惑が、地方銀行等の地域金融機関に 広がっている。

2. 「金融検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方」での償却引当の考え方

昨年12月に公表された「金融検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方」(以下、「本文書」とする。) では、各金融機関は、まず、その置かれている環境、すなわち、顧客特性、地域経済の特徴、競争環境等を理解し、 自行の経営資源(ヒト、モノ、カネ(自己資本))を前提として、自らが目指す目標を経営理念として明らかにす ることが求められている。そして、その経営理念を、どのようなガバナンスや企業文化の下で、どのような経営戦 略、経営計画及び融資方針を立案してリスク管理態勢及びコンプライアンス態勢を整備し、融資実務及び自己査定・ 償却引当実務を実行するのか、その結果、どのような融資ポートフォリオや有価証券ポートフォリオを構築し、ど のようなビジネス(顧客向けサービス業務や有価証券運用を含む)からどの程度の収益を上げ、償却引当を含め財 務状況がどうなるのかの全体像を明らかにしなければならない。

環境分析の結果に対して、経営理念、経営戦略及び経営計画を立案して、管理体制を構築するまで首尾一貫し て対応することは、経営の基本であり、経営理念や経営戦略等と整合性のある償却引当方法の確立が求められて いる。金融機関自らが定めた償却引当方法は、検証可能性を高める観点から、その算定根拠の開示を充実させる ことが求められ、さらに、金融機関間の比較可能性を確保することも求められている。

本文書には、償却引当にあたってのモデル等の記述はあるものの、償却引当過程の基本的な視点としての道筋 を示す程度にとどまっており、旧金融検査マニュアルのような具体的な償却引当方法は記載されていないため、 実務上の混乱が生じている。

本文書を公表するにあたって寄せられたパブリックコメント結果によると、経営理念等と整合性のない特定の償 却引当の見積り方針の是非を問うコメントがあった。各金融機関の多様な経営と切り離された特定の償却引当方法 は、旧金融検査マニュアルと同様の画一的な処理方法につながり、マニュアル廃止の意味がなくなる。

3. 重くなる会計監査人の役割

本文書では、償却引当にあたっての融資ポートフォリオの信用リスクについては、各金融機関の経営者による 見積もりが第一義的に重要であるとし、会計基準に基づき合理的に見積もり可能な損失は償却引当により、また、 会計上捉えられないリスクについては自己資本により、それぞれ備えるべきであるとしている。

また、当局検査は、金融システムの安定を、一方、会計監査は、投資家保護を主目的としており、それぞれの 目的に相違はあるものの、会計監査人の監査意見形成にあたっても、環境分析から出発して、融資ポートフォリ オの信用リスクの特定・評価というプロセスをたどるべきだとしている。その上で、会計監査人は、経営者が算 定した信用リスクとしての償却引当額が、会計上適切に反映されているかを判断することとなる。

旧金融検査マニュアルに基づく画一的な償却引当が求められていた時代とは異なり、金融機関毎の特性や環境 に応じて、将来の信用リスクを計数化した金額が、財務会計上の償却引当に適切に反映されているか否かを判断 することは、実務上、多くの困難を伴うものと思われる。